

令和7年第2回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新清流 7番 高橋 義雄	1 4年間の市長公約の取り組み状況と評価、今後の展望について 2 くりこま高原駅周辺の開発と将来像について	1 任期も残すところ2ヶ月あまりとなった。市長就任から4年、公約の取り組み状況と評価はどうか。また今後、市長が目指す栗原についての展望を聞く。 1 くりこま高原駅が開業し35年となる。JR東日本の発表では令和5年度の1日平均乗車人員は定期外437人、定期442人、1日あたり880人となっており、5割が市外へ通勤する方々となっている。 今後、駅周辺の開発が進み市への観光や交流人口の増加により、地域経済や地域活力に資することが期待される。市の将来を見据え、くりこま高原駅周辺の開発をどのように進めていくのか、市長の考えを聞く。 (1) くりこま高原駅周辺の開発について、市としてどのようなビジョンを持っているか。 (2) 中核機能地域(くりこま高原駅周辺)整備事業の進捗状況と今後の具体的な取り組みについて。 (3) くりこま高原駅周辺の開発について市長はどのように考えるか。
		3 汚染牧草、汚染稲わらの処理方針について	1 原発事故から現在も引き続き汚染牧草が各農家に保管されている状況にある。400ベクレル以下のものについては、すきこみによる処理方針が定まっている一方で、400ベクレルを超え8,000ベクレル以下の牧草に関しては、堆肥化による処理方針を掲げたものの、設置地域の反対があり堆肥化処理の実現は硬直状態となっている。この現状を踏まえ、処理方針を示さなければならないと思うが市長の考えはどうか。 2 当初2年間の約束で地域の理解を得て保管してきた汚染稲わらは、現在も市内5か所での保管状態が続いており、13年が経過しようとしている。県では、8,000ベクレルを超える指定廃棄物の最終処分等については、8,000ベクレル以下の汚染廃棄物の処理に一定のめどがついた段階で議論し、指定廃棄物の処理責任を負っている国に対して適切な対応を求めていくこととしているが、このことについて本市の対応と今後の見通しについて聞く。
2	市民くりはら 16番 佐藤 千昭	1 栗原市誕生20周年、今後の課題を聞く	1 本年4月1日市は誕生20周年を迎える。 市誕生20周年を記念する「キャッチフレーズ」は「つながる ひろがる、ずっと栗原」に決定している。 今後は、さらに住みよいまちになることを期待するものである。 (1) 少子化対策について ① 市内で結婚適齢期と言われる男女はどれくらいいるか伺う。 ② 出生数が極端に少ないが、今後の対応について伺う。 ③ 安心して生み育てる環境整備についての主な考えを伺う。 ④ 市の将来人口をどうとらえているか伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 高齢化対策について</p> <p>① 高齢化率が高くなっている。その割合と、一人暮らし、二人暮らしの高齢者世帯数について伺う。</p> <p>② 高齢者の運転免許証の返納者が増加している。ひきこもりを防止する観点からも地域公共交通は重要な要素と考える。市長の見解を伺う。</p> <p>③ 花山地区は、高齢者世帯が非常に多く、著しく人口減少している。今後もこの状態が続いていくと考えられる。花山地区の高齢者対策について市長の見解を伺う。</p> <p>④ 栗原市の高齢化が年々進む中で、今後どのような高齢者対策を考えているのか伺う。</p> <p>(3) 産業の振興について</p> <p>① 中山間地の水田農業をどう支援していくか伺う。</p> <p>② 耕作放棄地が年々増加している。解消に向けて、どう支援していくか伺う。</p> <p>③ 花山地区草木の水田農業の基盤整備はどうなっているのか伺う。</p> <p>④ クマ、イノシシ等有害鳥獣が依然として多く出没しており、多くの被害がある。強力な防除や駆除が望まれる。対策を伺う。</p> <p>⑤ 企業誘致は地域と企業にメリットの多い施策である。どのような努力をしているか伺う。</p> <p>⑥ 商業や工業の振興策・観光の振興について、今後の展望を伺う。</p> <p>(4) 報酬改定について</p> <p>① 常勤特別職の報酬額の改定と合わせて市議会議員についても報酬審議会に諮問すべきと思うが伺う。</p> <p>(5) ゼロカーボンシティ宣言について</p> <p>① 昨年2月9日に、市は「ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。そして、ひとりひとりができるくりはらエコチャレンジを作成して市民や市内事業者での取り組みを推奨している。具体的な内容を伺う。</p> <p>(6) 文化財の指定について</p> <p>① 国指定、県指定、市指定、国登録で250となっている。どのような管理をしているか伺う。</p> <p>(7) 消防救急搬送について</p> <p>① 救急搬送について、到着してから病院に搬送するまでの時間が（電話での搬送先探し）長くなりすぎるとの市民の声がある。時間短縮することができないか伺う。</p>
3	政策フォーラム 17番 石川 正 運	1 持続、発展していく栗原の課題と取り組みは	<p>1 我が郷土、栗原市の10年、20年先のあるべき姿をどう見据え、描いているのか。目標にするビジョン、柱となる政策は何か。その政策実現のための施策をどう積みあげ、目標の達成を成し遂げて行くのか。</p> <p>2 農業従事者の高齢化や担い手不足で、生産者を取りまく状況は厳しい環境にある。市の基幹産業の農業振興をどう考えこれからの農業政策に反映していくのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 商工業の活性化策 現在市内4商工会が各々特色を持って取組み努力されていることは評価するが市内一商工会に統合することで横の広がりができ、課題解決の糸口が見えてくるのではないと思うがどうか伺う。</p> <p>4 若者の定住と稼ぐ自治体栗原の創出は (1) 他地域に無い、高速交通体系に恵まれ、自然豊かな栗原、住む所の三拍手がどこよりも整っているが、なぜ若者の流出が多いのか、定着させるための方策をどう考えるか、伺う。 (2) いつでも、誰でもそこに行けば、楽しくおもしろく、また行きたいと思われることで誘客数増につなげられる施設が必要ではないか。例えば四季折々の栗駒山を上空から眺めるためのロープウェイやゴンドラの設置の発想や、地の利を活かした道の駅をつくることでの交流人口増加でにぎわいのある街、活性化になること間違いないと思うがどうか伺う。</p>
		2 教育について	<p>1 市長の公約の肝入りの2事業について (1) 市内小学校25人学級はすべて実現されたのか。していないとすれば何が問題なのか。また、教職員の配置等の課題はあるのか。 (2) 小中学校給食費無償化に対する保護者の声や、要望等あるのか。また、給食費無償化について、児童、生徒への説明はどうされたのか。 (3) 食材等、物価高が続いているが、当初予算に計上した額で賄っていけるのか。食材の値上げ対策はどうされているのか伺う。</p>
		3 地域おこし協力隊に期待して	<p>1 平成21年に地域おこし協力隊の制度が制定されて15年たった。昨年10月に協力隊推進要綱の一部改正があった。そもそも「地域おこし協力隊の仕事とは何なのか」「誰のため何のために働くべきか」「自分さがしの仕事になっていないか」などの視点で改正されたと認識している。地域おこし協力隊の仕事とは地域協力活動であるとし、活動例が示されている。そこで以下の点を問う。 (1) 協力隊の仕事は、農林水産業従事(農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援など)となっているが、本市の実績と今後の採用予定はどう考えているか。(実績は直近3年間) (2) 水源保全、監視活動、清掃活動などの従事者実績、今後の採用についてはどうか。(実績は直近3年間) (3) 不法投棄パトロールや道路清掃などの環境保全に従事する隊員についてはどうか。実績と予定。(実績は直近3年間) (4) 見守りサービス、通院や買い物のサポート、デジタルデバイス対策など住民の生活支援に係る採用についても、実績と今後の予定は、(実績は直近3年間)</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 「ふるさと納税」は自主自立の視点で	<p>(5) 推進要綱の改正では地域おこし協力隊の仕事である地域協力活動の定義の見直しがあった。地域協力活動とは、地域力の維持強化に直接資する活動であって、公益性のある活動と改正された。つまり地域力の維持強化に間接的に資する活動や私益、営利の活動は地域協力活動に含まれないとある。地域力向上に期待したいが、どうか。</p> <p>1 市にとっては、ふるさと納税は今や欠かせない自主財源となっている。また、地場産業の振興にとっても貴重な販路になっている。そこで2点を聞く。</p> <p>第1点、市の自主財源の確保に向け、これまでの返礼品のやりとりのみならず、具体的な事業や人材育成など「クラウドファンディング型」のメニューを設けきめ細かな施策を考える時期ではないか。</p> <p>第2点、令和4年12月議会で、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことができるまちづくりを推進するため、子ども施策に要する安定的な財源として「くりはらっ子未来基金」を創設した。基金の主な使い道は、①学校給食費の負担、②結婚支援の経費、③妊娠・出産支援の経費、④育児用品支援の経費、などとなっている。</p> <p>ふるさと納税の寄附金から「くりはらっ子未来基金」への積み立てはあるのか。あった場合その額はどうか。</p>
4	日本共産党栗原市議団 22番 菅原 勇喜	1 令和7年度政府予算案と栗原市政について	<p>1 大軍拡でなく命・くらし優先に転換を</p> <p>(1) 市は学校給食費無償化を始めとした子育て支援策、充実した移住定住策等が評価され、2024年の住みたい田舎暮らしベストランキングでは日本一の評価を得ているものの、人口減、若者の流出が止まらない理由はなぜなのか。市長の見解を求め。</p> <p>(2) 政府の令和7年度予算案総額115.5兆円のうち軍事費は3年前の令和4年度5.4兆円から毎年1兆円規模で増え続け、戦争もしていないのに3年前に比べ3.3兆円増の8.7兆円である。</p> <p>大軍拡の背景にあるアメリカ言いなりの政治、財界・大企業の利益優先の政治という「二つのゆがみ」が地方を、農村を、市を過疎に追いやっている最大の元凶と考える。いかがか。</p> <p>(3) 市議会は市の独自施策に対する財政支援を求めて、昨年、政府に対し次の4点、汚染稲わら等の処理を求める要望書、現行の保険証の存続を求める要望書、学校給食費の完全無償化を求める要望書、子どもの医療費助成制度の充実強化を求める要望書を9月議会において全会一致で議決し要望活動を行ったが、残念ながら、当初予算には反映されていないと見受けられるがいかがか。</p> <p>他の独自施策についても国、県による新たな財政支援は見込めているか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) タクシー利用助成事業に 147,917 千円を予算措置しているが、財源を明らかにされたい。「地域公共交通としてタクシー利用助成の実施」と謳っているが、特別交付税の対象事業に認められているか。 令和 6 年度事業についてこれまでの、登録者数、利用人数、経費について明らかにされたい。</p> <p>(5) 令和 5 年度決算における財政健全化判断比率は実質公債費率 7.5、将来負担比率 17.1 と健全な財政運営を示している。「日本一」の評価を受けている市政だが、引き続き健全な財政運営が見込めるか。</p> <p>2 政治改革について</p> <p>(1) 政治資金パーティー券購入を含む企業・団体献金は直ちに廃止すべきと考えるが市長の見解はどうかか。</p> <p>(2) 消費税については、将来の廃止を展望しつつ直ちに 5%への減税を行うべきと考えるが市長の見解はどうかか。</p> <p>3 高額療養費負担引き上げに反対せよ</p> <p>(1) 高額療養の年間受給者は 795 万人で国民 15 人に 1 人の割合とのことだが、市の受給者はいかほどか。</p> <p>(2) 「所得が低くて、長期療養の患者の負担は減るどころか増える。既に限界まで負担している人がたくさんいる」とのことである。上限額の引き上げではなくて、引き下げこそ必要だ、と考えるがどうかか。</p> <p>4 ハラスメント根絶の取り組みは 私たち日本共産党栗原市議団は、これまでの市議会のハラスメントに関する研修、先進地行政視察を踏まえ、ハラスメントのない職場にするために「市役所等におけるハラスメントを防止する条例制定」を目指していく考えである。 市長にあっては、市役所におけるハラスメント防止についてどのように取り組んでいるのか。また、議員から職員へのパワハラや職員同士のパワハラの訴えはあったか、明らかにされたい。</p> <p>5 教員の長時間労働をなくせ 教員の長時間労働を根本的に解決するために、日本共産党は、政策「このままでは学校がもたない—『教員残業代ゼロ制度』の廃止、授業に見合った教員定数を」を発表した。 教員の、長時間労働が「授業準備や子供と向き合う時間がない」「精神疾患による病休者が増加」「教員不足で新学期から担任がいない」など、教員にも子供にも深刻な事態をもたらしていると指摘している。</p> <p>(1) 市内小学校、中学校の週当たり残業時間はいかほどになっているか。</p> <p>(2) 産育休・病休などにより生じる欠員は、直ちに配置されているか。</p> <p>(3) 文部科学省が昨年未公表した調査では、2023 年度にうつ病などの精神疾患で休職した公立学校の教員が 7,119 人、統計を取り始めた 1998 年の 1,715 人に比べ 25 年間で 4.15 倍とのことである。市内小・中教員の实態は把握しているか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 文部科学省は今国会に、現在、月給の4%分の「教職調整額」を2030年度までに段階的に10%（来年度は5%）へと引き上げる公立学校教員給与特別措置法（給特法＝1971年制定）改正案を提出する方針だが、それと引き換えに、公立学校教員に残業代は支払われないことになっている。長時間労働の是正には残業代不支給をやめ教職員の基礎定数増など抜本的取り組みが必要だと考えるが市長の見解はどうかか。</p> <p>6 少人数学級推進事業について 令和7年度は事業の概要で「児童生徒一人一人に応じたきめ細かな学習指導を推進するため、市費負担教員を採用し、小中学校及び義務教育学校において少人数学級を編制」と謳い、133,185千円予算措置されている。</p> <p>(1) 令和5、6年度の配置実績はどうかか。教員は予定通り配置されているか。令和7年度の配置予定と教員確保の見通しを明らかにされたい。</p> <p>(2) 令和5年度「主要施策の成果」によると「事業の効果・実績」には「任期付き市費負担教員を配置したことにより、子ども一人一人の把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、子に応じた学習指導・生活指導を行いました」とある。令和4、5、6年度3か年の不登校、いじめの件数について明らかにされたい。また、改善された事例についても紹介されたい。</p> <p>(3) 財源について、令和5年度は過疎債50,000千円、一般財源17,533,596円充当しているが、令和6年度、令和7年度の財源内訳について明らかにされたい。</p> <p>(4) 今後、国の少人数学級実現の取り組みはどのように進められる予定か。</p> <p>7 小田ダム湖畔パークゴルフ場利用料金について 議会報告会において市民から、「施設利用料の料金設定に疑問を感じている。教育委員会への教育団体登録で半額、自治会登録で無料になるが、こうした料金の優遇が市民にとって不公平と感じる。料金設定の権限が市にあるのか指定管理者にあるのかも知りたい。」との意見・要望が寄せられた。 市民が等しくパークゴルフを楽しむためにも、どなたも納得できる料金設定・運用を行ってほしいと考えるがいかがな対応を考えているか。</p> <p>(1) 「教育団体登録で半額」とあるが、社会教育関係団体のことと思われる。登録認定されるにはどのような条件が求められるか。また、公民館などの施設を利用する際は事前に申請するが、当該施設の利用申請はどのようになっているか。</p> <p>(2) 当該施設を利用している社会教育関係団体、自治会数及び利用人数はいくらか。過去3年間について明らかにされたい。また、料金収入についても明らかにされたい。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	創成会 23 番 濁 沼 一 孝	1 第 2 次栗原市総合計画、後期基本計画について	1 市総合計画の基本理念として市民の知恵と力を結集、将来につながる夢を描く。社会変動に揺るがない、安定した市民生活の維持を目指す。恵まれた自然環境を生かして、都市等からの移住、定住を促進しながら、すべての市民の質的向上を目指すとする。市の将来を目指す計画として重要だと思う。以下の後期基本計画について市長の考えを伺う。 (1) 市の人口は令和 2 年で約 64,686 人、令和 8 年で約 59,070 人と予想されている。令和 8 年で老年人口 25,792 人、生産年齢人口 27,286 人、年少人口 5,992 人と推定している。この中で、生産年齢人口と年少人口を増やすことが求められている。そのため色々な施策が実施されているが、市長は今後どのような施策を考えているか伺う。 (2) 生産年齢人口及び年少人口を増やすには工業団地の整備、若者が低家賃で入居できる住宅団地の整備、そしてキッズランドの整備が早急の課題であると考えているが、市長の見解を伺う。 (3) 宝島社の 2024 年版住みたい田舎ランキング結果によると市は人口 5 万人以上 10 万人未満の中で、全国で総合部門 1 位、若者世代部門 10 位、子育て部門 9 位、シニア世代部門 2 位となっている。要因は給食費、医療費の無償化や子育て支援や自然の恵みを楽しむ豊かな暮らしができるということである。直近 3 年間、市に移住、定住されている世帯数と人数、また、そのうち単身世帯数を伺う。また、今後、栗原に住みたい人の動向はどうなっているのか伺う。
		2 農業政策について	1 農業振興地域整備計画とは優良な農地を保全するとともに農業振興のための各種施策を計画的に実施すると明記されている。以下市長の考えを伺う。 (1) 栗原市の令和 6 年度までの基盤整備(ほ場整備)率はいくらか。 (2) 今後計画されている基盤整備計画面積はいくらか。 (3) 今後、基盤整備計画のない農地への指導や支援は市として考えていないのか。 (4) 中山間ではイノシシの被害が非常に多く発生している。現在、市では、電気柵等の設置の補助事業を実施しているが、鉄製メッシュで地域ぐるみの防獣対策を市が主体となつてできないか伺う。 (5) 中山間では、河川から用水路を何 Km も引いて、水田に利用している、サイフォン方式で取水するのが一番理想的であるが、コルゲート管の活用もいいのではないかと思うが、補助事業等ではできないのか伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
6	立憲・社民フォーラム栗原 14番 佐藤 悟	1 教育政策	<p>1 在留外国人の子ども達の教育について</p> <p>(1) 幼稚園、小学校、中学校の外国籍の園児数、生徒数。(令和6年4月1日現在)</p> <p>(2) 日本語、母国語教育の実施状況を伺う。</p> <p>(3) 外国人児童、生徒の指導にあたる教員等の配置と指導方法を伺う。</p> <p>2 少人数学級・市費負担教員等について</p> <p>(1) 令和6年度4月1日時点で1学年25人以下の小学校は何校あるか。</p> <p>(2) 市費負担教員、学校補助員の配置校数、学級数、配置人数を伺う。</p> <p>3 学校図書館(室)、司書教諭について</p> <p>(1) 図書の選定、入れ替え等は、どう行われているか。</p> <p>(2) 学校図書館(室)の活用、利用促進は、どうか。</p> <p>(3) 司書教諭の役割、配置は、どうなっているか。</p>
		2 医療政策	<p>1 各種住民健診について</p> <p>(1) 市立病院での「人間ドック」検診を望むが、どうか。</p> <p>(2) 子宮頸がんワクチン接種について 公費負担の救済期限が本年度末までとなっているが、未接種の人数は、どうか。また、更なる周知徹底が必要であるが、どうか。</p> <p>(3) 「付き添い入院」等について 県内・市内での対象医療機関、整備計画は、どうなっているか。</p>
		3 保育政策	<p>1 障がい児保育について</p> <p>(1) 市の保育所・認可保育所での実態と対応について以下伺う。</p> <p>① 障がい児の人数。</p> <p>② 保育時間。</p> <p>③ 保育士の加配はされるのか。</p>
		4 労働政策	<p>1 2025(令和7)年春闘について</p> <p>(1) 連合が掲げる平均5%以上、中小は、格差是正を含め6%、18,000円以上、最低賃金は、1時間1,250円等の要求を掲げている。市長の受けとめは、どうか。</p> <p>(2) 公務員労働者は、2025年度人事院勧告完全実施の要求を掲げている。会計年度任用職員の賃金引き上げ要求も出されている。これらに対応する市長の基本姿勢を伺う。</p>
		5 物価高騰、税制政策	<p>1 物価高騰、給付金について 緊急生活救援事業として、生活保護世帯、住民税非課税世帯に1世帯1万円の物価高騰給付金を支給すべきであると思うが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 税制改正について 以下、3点について、市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 所得税が発生し「特定扶養控除」が消滅する103万円の壁の引き上げ(178万円に)。</p> <p>(2) 社会保険料(厚生年金・健康保険料)が発生する106万円の引き上げ(130万円に)。</p> <p>(3) ガソリン税の暫定税率10当り現行53.8円の廃止(従前の28.7円に戻す)。</p>
		6 男女平等政策	<p>1 「選択的夫婦別姓」について 現行は「夫婦同姓」制度で、婚姻届では「夫の姓」か「妻の姓」を選択(子どもは、それに順じている。)。想定される「選択的夫婦別姓」を夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の氏を称することを認める制度である。 制度について、市長の考えを問う。</p>
		7 平和政策	<p>1 平和教育、平和行政について</p> <p>(1) 日本は、「核兵器禁止条約」を批准し、同締約国会議に加盟すべきであると考えがどうか。</p> <p>(2) 小・中学校の総合学習の中で、「戦争体験を学ぶ場」の設定は、どうか。</p>

令和7年第2回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	12番 阿部 貞光	1 少子化に歯止めを	<p>1 日本人の出生数は、国立社会保障・人口問題研究所が公表した予測では、76万人を下回るのは、2035年と推計しており、想定より10年以上早く少子化が進行している。本市においても、少子化に歯止めがかからない状況にあり次の点を伺う。</p> <p>(1) 令和元年度から、令和6年度までの出生数を伺う。(旧町村単位)</p> <p>(2) 保育所・幼稚園の定員数に対する入所人数と今後の見込みを伺う。また、保育士、幼稚園教諭の配置状況と今後の配置の見込みについて伺う。</p> <p>(3) 市は多様な人とのふれあいを通し互いに理解を深め相手を認め合うことが教育活動上極めて重要であるとし、小学校中学校とも少なくとも各学年でクラス替えによる交流が可能となるよう各学年2学級以上である事が望ましいとする基準のもと学校再編が進められてきた。児童・生徒の問題行動を含め大規模な学校と小規模な学校での違いはどうか。また、少子化が加速度的に進む中、小中学校の教育活動に支障はないか伺う。さらに、令和7年度以降の小学校入学者数ほどのように推移するか伺う。(学校区毎)</p> <p>(4) 少子化の要因の一つとして婚姻件数の減少があるが、本市の婚姻件数はどうか。(R3～R6年度) また、みやぎ結婚支援センター・みやマリへの入会登録への助成制度や4市町合同婚活事業等を行なっているが成果はどうか伺う。</p> <p>(5) 婚姻件数を増やすには、男女の出会いの場を作る事が重要と考える。民間事業者と連携した婚活パーティーの開催が望まれるが市としての考えを伺う。あわせて結婚を希望する人に市内で実施される出会いの機会を提供するイベントなどの情報を提供する婚活支援ポータルサイトの開設を求めるがどうか。</p> <p>(6) 市では、地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚新生活支援事業に取り組んでいるが、成果はどうか。(R4～R6) また、課題をどう捉えているか伺う。</p> <p>(7) 少子化に対する市長・教育長の所見を伺う。</p>
		2 令和7年産作付けに向けて	<p>1 米価格の高騰に歯止めがかからない状況のもと、政府は備蓄米放出を可能にする運用ルール見直しを行っている。消費者へ安定した食料(米)供給を行っている農業者にとっては、何を信用し、作付けを行えばいいかわざらざるをえない状況の中、令和7年産米の作付けが始まろうとしている。そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 宮城県農業再生協議会から示された市の生産の目安は生産数量で45,280t 面積換算値では8,370haと前年対比で452haの増加となっているが、配分率は、また、作況指数107による影響はどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 令和7年度予算で水田活用の直接支払交付金が大幅な減額となっている。その要因と本市への影響をどう捉えているか伺う。</p> <p>(3) 農水省では、国産飼料の自給率向上に向け進めてきた飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りトウモロコシ等への生産へとかじを切る事としている。青刈りトウモロコシや牧草は粗飼料で飼料用米のような濃厚飼料でない事を見れば、価格が高騰している濃厚飼料の自給率をどう引き上げようとするか疑問である。飼料用米の作付けの推移と販売先との調整・協議はどうか。 また、飼料用米を濃厚飼料として利用している畜産農家への影響はどうか伺う。</p> <p>(4) 令和7年産から加工用米・新規需要米の取り組みが6月末日の取り組み計画書・営農計画書等の提出後、8月20日まで変更が可能となったが、どのような状況を想定しているか。 また、数量を減らす事や取り組みを撤回する事も可能と思うが数量を増やす事や取り組みを新たに始める事も可能か伺う。</p> <p>(5) 米の輸出は全国的に伸びており、国内での米の消費が減り続ける中、農地を守り、経営を続けるには必要不可欠な転作推進策の一つと考えられる。しかし、令和6年産の主食用米との収入差を見れば令和7年産は減るのではと思われるが、市の誘導策と取り組み品種を伺う。 また、コメ新市場開拓等促進事業の取り組み状況を伺う。</p> <p>(6) 令和7年産に向けた主食用米を含めた作付け誘導はどのようになっているか伺う。 また、県では主食用米の「生産の目安」と主な作物別推進目標を示しているが、市の計画との相違点を伺う。</p> <p>(7) 政府備蓄米、輸出用米、加工用米の出荷意向調査が行われているが結果はどうか伺う。</p> <p>(8) 近年の温暖化により、高温耐性品種の改良が全国で進んでいる。吉村山形県知事は温暖化対策をしなければコメ作りは立ち行かなくなるとし、農業の未来を農業者に示している。宮城県での高温耐性品種は現在どのような品種となっているか。 また、現状の品種改良はどのように進められているか本市として今後の主食用米作付け誘導はどういった品種で進めていくか伺う。</p>
		3 空調設備・整備 臨時特例交付金の有効活用を	1 令和6年11月29日文科科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課から避難所となる学校体育館の空調設備の整備の加速化について各都道府県教育委員会へ事務連絡がされている。国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策において避難所となる公立小中学校等の体育館等への空調設備の整備を加速化するために必要な経費を計上しており、(令和6年度補正予算額779億円)空調設備整備臨時特例交付金を設けるとしている。本市の小・中学校体育館を含め対象となる件数と対応を伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	10 番 高 橋 勝 男	1 栗原市内の家屋耐震化の現状と向上策について	<p>1 昨年1月1日の能登半島地震では、多くの方々が亡くなり死因のトップに建物倒壊による圧死が挙げられている事から、改めて市における、建物の耐震の現状と対策について問う。</p> <p>(1) 建築基準法は1950年に制定され、1981年6月と2000年6月にそれぞれ改正されているが、1950年から1981年5月までの旧耐震基準の住宅、1981年6月から2000年5月までの新耐震基準の住宅、2000年6月以降の現行耐震住宅の件数及び割合はどのようなものか。 また、現在の耐震化率はいくらか。</p> <p>(2) 市の木造住宅耐震改修工事促進助成事業で耐震化された件数はいくらか。また、今後、木造住宅耐震診断助成事業や木造住宅耐震改修工事促進助成事業が必要とされる木造住宅の件数はいくらかあるのか。</p> <p>(3) 耐震の強化に向け、どのような取り組みを行っていくのか。</p>
		2 5年水張り要件の見直しと令和7年の作付け誘導について	<p>1 国は、水田を対象として支援する「水田活用の直接支払交付金」の見直しを表明する中で、令和9年度以降、5年水張りの要件は求めない事を明らかにするとともに、現行の「水田活用の直接支払交付金」の令和7年と8年の対応として、連作障害を回避する取り組みを行った場合は、水張りをしなくても交付対象とするとなっているが、牧草地も含め現状のままで良いという事なのか。 また、連作障害回避の取り組みの具体的な内容は何か。</p> <p>2 市では、例年より早く、令和7年産政府備蓄米・輸出用米・加工用米・飼料用米の作付け意向調査を実施しているが、その狙いと結果について伺う。 また、例年通り3月にも意向調査を行うのか。令和6年産主食用米の価格高騰により、令和7年産備蓄米等への作付け誘導は、大変厳しい状況と考えるが、どう取り組んでいくのか伺う。</p>
		3 令和9年度以降の汚染牧草の処理計画の推進を	<p>1 現在、汚染牧草の農地還元事業の第一弾として、令和4年度から7年度までに約870トンの処理が進められている。先の会議で、第二弾として、再測定の結果、400ベクレル以下の汚染牧草約488トンを、令和8年度と9年度ですき込み処理する方針が明らかになっているが、それ以外の約910トンの処理の方向性が見えてこない。農家保管の汚染牧草も、腐敗が進み堆肥化してきている。再測定を行い、400ベクレル以下の汚染牧草を令和9年度以降もすき込みを継続するのか、堆肥化で進めるのか。どういった方向で取り組んでいくのか伺う。</p>
		4 若年退職とハラスメントへの対応について	<p>1 職員の若年退職が問題視されているが、市においても、勤続3年くらいの若年退職者が多いと聞かすが、実態はどうか。 また、令和7年度の職員採用でも辞退者が発生していると聞かすがどのような状況なのか。若年退職者、採用辞退者が発生する原因をどうとらえているのか。また対策について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 県内の自治体で働く労働者で組織している自治労宮城県本部のアンケート結果では、職場でセクハラを受けたことがあると答えた人は 4.1%で、見た事がある人は 8.5%になっている。また、パワハラについては、職場で受けた事がある人は 18.1%、職場で見た事があるとした人は 30.5%になっている。</p> <p>また、住民からの著しい迷惑行為では、受けた事があるという人は 21.5%、見た事がある 19.1%で、その内容は、暴言や説教で 63.1%、長時間に及ぶクレームや居座りが 53.8%、複数回に及ぶクレームが 50.3%である。市においても同じような状況はあると考えるが、市長は、このアンケート結果をどのように感じているのか。また、ハラスメント防止に向けた取り組みと相談体制はどうなっているのか。</p>
3	19 番 菅 原 麻 紀	1 少子化に伴う学校の在り方を問う	<p>1 少子高齢化が進むなか、市も例外なく少子化が進んでいる。</p> <p>こうした状況のなか、市長は学校給食費の無償化、出生祝金の増額、小学校 25 人学級の導入など子育て支援の充実を進めてこられた。さらに来年度から、5 歳児健診の実施も予定されており、子育てするなら栗原でと胸を張っておすすめできる。</p> <p>しかしながら、出生数の減少が続く現実を踏まえると、今後 5 年の間に学校の在り方について、少しずつでも協議を進めていく必要があるのではないかと考える。そこで伺う。</p> <p>(1) 出生数の減少に伴い、学校再編について、市民から質問や意見、要望等はあったか。</p> <p>(2) 今後、学校再編を検討する考えはあるか。その際どのような視点で進める予定か。</p>
		2 栗原市における産後サポート事業について	<p>1 市における産後サポート事業は産後のお母さんの健康管理や、赤ちゃんの発育、発達のチェックや相談など産後の不安な状態に寄り添う事業で非常に良い事業である。しかしながら、市内には産科がなく出産や育児に対する不安が大きいことに加え、自身の管理が難しい状況にある方も少なくない。そのため産後の体の回復を目的とした体操プログラムの充実を図ることが求められる。妊娠、分娩により伸びた筋肉や関節を元の状態に戻し血液の循環を良くし、子宮の回復を促すための体操など気軽に参加できる企画が必要ではないか。そこで伺う。</p> <p>(1) 栗原での産後サポート事業の利用件数について、令和 4 年、5 年、6 年は 1 月までの実績を伺う。</p> <p>(2) ヨガやピラティス、筋トレ、バランスボールなどお子さんと一緒に参加できるものを企画する考えはあるのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
4	11 番 相 馬 勝 義	1 くりこま高原駅の駅前開発について	1 市長が公約に掲げていた、くりこま高原駅前の開発について伺う。 (1) イオン周辺、市道川の口線、一般県道くりこま高原停車場線周辺区域の農振解除はどうなっているのか。地権者との話し合いはこれまで何度なされているのか。 また、それを踏まえて市あるいは市長として駅前をどのように土地利用をし、どのような姿にしていきたいのかを伺う。 (2) 志波姫旧公民館は長い間、多くの地区民また市民が利用してきた歴史ある施設でもあり、愛されてきた施設でもある。現在は解体工事が進んでいるが、解体終了後は住宅として考えていると聞いている。具体的には何区画できるのか、また一部公園も造成できるのか、どのような計画をもっていいのか伺う。
		2 栗原市消防団について	1 市消防団の今後の在り方について市長に伺う。 昨年9月の河北新報の記事に消防団員の減少が全国的な問題になっていると掲載されていた。消防団は本業を持ちながら、自分たちの地域は自分たちで守るという郷土愛の精神のもと組織され、防災上の重要な役割を担っているものとする。そこで市の消防団の現状について伺う。 消防団の定員については、市消防団規則で規定されているが、定員は満たされているのか。 消防団は火災時や水防活動あるいは防災啓発活動等で必要不可欠なものとするが、定員が満たされていない場合、それらの活動に支障はないのか、市長はどう認識されているか伺う。 また、新聞記事によると「機能別団員」の制度があり、増えていると聞く。市では導入されているか、また検討する考えはあるか伺う。 消防団は最小単位が班単位で構成されているので、団員不在の班もあるのではないかと懸念される。 新規消防団員の確保には、魅力ある消防団づくりと同時に積極的な消防団活動の周知広報が必要とするが、今後の取り組みについて伺う。
		3 蕎麦を活用した地域活性化と観光誘客について	1 市では蕎麦の栽培について転作誘導を行い、作付けの割当てがあるようだが、市内産の蕎麦粉を使用したオール栗原の蕎麦で地域経済の発展に寄与することを目指してはいかがか。市内の「そば店」は私の知る限り約15店舗あり、企業誘致や他の活性化も大切ではあるが、現在ある市の蕎麦屋の案内マップ・栗原蕎麦街道(仮称)を行政で作成し、まずは手始めに市内そば屋の支援を通じ、将来のそば処くりはら(栽培、製造、くりはらそば街道の醸成、6次産業化など)を育成強化すれば、農業とインバウンドを利用した観光産業の活性化につながるものではないかと考えるものである。 また、山の駅くりこまもあり、来店客の多くが手打ちそばの食べ処を模索している。これからの自然や観光資源とリンクさせることで、地域全体の魅力を発信できることができる。市長の考えを伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	20番 三浦善浩	1 耳の聞こえづらさに寄り添う施策を	1 誰もが40歳を過ぎるあたりから徐々に聴力が低下し始めると言われている。聴力の衰えによりコミュニケーションが取りづらい、テレビの音が聞こえないといった生活の不便さのほか、認知面や心理面への影響があることが分かってきている。 そこで、以下伺う。 (1) 高齢者補聴器購入費助成について ① 高齢者など耳の聞こえづらい方への窓口対応についてはどのようにされているのか。また、何か工夫されていることなどがあるのか。 ② 加齢などによる耳の聞こえに不便を感じている方への何らかの補助制度は設けられているのか。 ③ 補聴器購入費用についての補助制度の創設が必要であると考えているがどうか。 (2) 「軟骨伝導イヤホン」の窓口設置について ① 高齢者など耳の聞こえづらい方が利用される窓口へ円滑なコミュニケーションの一助となる「軟骨伝導イヤホン」を設置してはどうか。
		2 (仮称) 農作業マッチング講習会の導入を	1 栗原市の基幹産業といわれる農業において、従事者の高齢化と後継者問題は深刻である。農業を始めると言っても、農作業のやり方をどこで誰に聞けば良いのか分からない状況である。 そこで提案であるが、農作業の技術を継承・伝承していく取り組みとして、受講者のニーズを把握するとともに、農作業の講師に補助をする(仮称)農作業マッチング講習会を導入してはどうか。
		3 どうする、高齢者の相談は	1 社会的な問題にもなっているのが、独居高齢者の孤独死や孤立死である。 そこで、以下伺う。 (1) 見守りについて、市の現状を伺う。 (2) 終活についての相談はあるのか。また、その対応はどのようにしているのか。 (3) 独居高齢者の孤独死や孤立死に対して、これからどのような取り組みが必要と考えるか。
6	1番 鹿野芳幸	1 栗原の未来へどう向って行く	1 市まちづくりプランでも述べられているように、栗原地域は自然環境に恵まれた地域である。合併するにあたり新市建設の基本方針の中の将来像でコミュニケーション、コミュニティ、チャレンジの3つのCで活性化、一人ひとりの力が地域をつくる。とある。一方、令和4年度から令和8年度までを計画期間とした第2次栗原市総合計画後期基本計画にも示されているが、I「恵まれた自然に包まれた質の高い暮らしのまちを創るために」から、V「市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」までの5つの施策体系について、現状と課題、具体的な取り組みが示されている。次の点について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 後期基本計画もまもなく4年目に入る。特に計画の中での見直しも含め変更点はないか。</p> <p>(2) 後期計画施策 1-1-②「地域の生活基盤の向上と都市機能が集積された市の中核機能地域を形成し、魅力ある田園都市を目指します。」とある。そして、現状と課題の中の道路整備については、必要性、緊急性などを総合的に判断しながら、社会情勢の変化に対応した道路網の形成を行う必要があると示されているが、市民から多く要望のある市道をはじめとした身近な生活道路の舗装、改良などの必要性の考え方はどうなっているのか。 また、予算編成時には、費用対効果という言葉が出てくるが、これまで執行されてきた事業の費用対効果についての評価をどのように分析しているか。</p> <p>(3) 集落内の道路側溝の改修や農業用排水路等の改修、整備が進められてきたが、整備するにあたりこれまで使用されてきた中古のコンクリート製U字溝が使われ、工事されている現地もある。再利用することは理解できるが、耐用年数がどれ程もつものなのか。再利用しなくてはならない理由はどういうことなのか。令和5年度、6年度の2ヶ年での中古品を再利用し工事された箇所はどれ程か。地区毎に箇所数と延長はどれ程か示せ。 また、今後も再利用しながらの工事を続けていく予定か。</p> <p>(4) 施策 1-2-②「市民が自主的に生涯学習を楽しめる環境づくりを推進します。」とある。その現状と課題については、老朽化した社会教育施設を改修し、学習環境の整備を図る必要があります。とある。その具体的な取り組みとして、市民の生涯学習活動を促進し、地域に根ざしたコミュニティ活動を推進するため、老朽化した社会教育施設を計画的に改修し、地域に開かれた学習環境の整備を図ります。とある。一迫公民館の整備は、令和5年3月23日に一迫公民館整備検討委員会が設置され、これまで7回にわたり委員会を開催し、建設内容等に対する協議や先進地視察を通しながら、より良い公民館にとご尽力をいただき今日に至る。そして、この間、基本設計、実施設計も終了し、建設工事に入る段階に来ているが、工事費の予算はいつの時点で措置されるのか。整備スケジュールでは令和7年度から建設工事に入るようだがどうか。</p> <p>(5) 4月からは合併21年目に入る。人口減少が続き高齢化率も年々高くなる栗原市である。 また、財政的にも厳しくなっていく状況でもある。こうした事を踏まえて栗原の未来へどう向って行く考えか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
7	18番 五十嵐 勇	1 今後の総合支所のあり方について	1 10ヶ町村合併から20年を迎えようとしている。今まで旧10ヶ町村地区毎の10総合支所体制で市民サービス対応をしてきた。 現在、人口の減少また財政面においても合併経過措置の特例期間も終了していくことなどから今後の市の状況は厳しく、大きく変化していくと推測されることから、10総合支所体制の再編を含め、あり方の検証、見直しをする時期にきていると思うが市長の見解を伺う。
		2 三迫川の洪水対策（つり橋撤去）と河川改修について	1 三迫川の洪水対策として新川橋下流にかかるつり橋撤去に関する、以前質問のその後の対応について伺う。 2 神田橋上流から下流の蛇行改良河川改修への要望内容と回答内容はどうだったのか伺う。
8	9番 菊地 広志	1 3セク経営統合後の状況を聞く	1 令和4年第5回定例会の一般質問でもお聞きしたが、当時、新型コロナウイルス感染症の影響や、世界的な物価上昇などの外的要因を受け、かつてない危機的状況に直面したため、「株式会社ゆめぐり」と「くりはら振興株式会社」が経営統合し、経営改善を行うこととしたとの話であった。 当時、市長は3年を目途にハイルザーム栗駒や、くりはら交流プラザ等の管理運営を、新しく誕生する「株式会社ゆめぐり」に担っていただきたいと考えているとの話であった。そこで何点かお聞きする。 (1) 当時は「くりはら交流プラザ」内の式場や宴会場、プールや個室、空き部屋、その他の施設を事務所や店舗として、賃貸でテナントを募集し、売り上げ増や集客力の向上に充てるとの話だったが、もう直ぐ3年が経過する現在は何件のテナントが入り施設的にはどのようなになっているのか。 (2) 経営統合後の収支決算はどのように推移しているのか。各施設、年度ごとに分かる範囲で構わないので伺う。 また、年度ごとの市が支払った指定管理料も伺う。 (3) 当時策定したこの経営改善計画で、関係各所で連携を図って経営し計画を見守ってきたと思うが、果たして経営改善計画通りに進んでいると考えるか。 (4) 経営統合を契機として、もう一度原点から各施設の運営を見直し、経営の健全化を図ろうとするもので、市としても、身を切る改善を行おうとする努力を見守り、支援を行っていきたいと考えているとの話だったが、3年を経過して現在の状況を踏まえた上で、果たして本当に第三セクターは必要なのか、市長の考えはどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 どうなるヨークベニマル若柳店	<p>1 昨年 11 月末でのヨークベニマル若柳店の突然の休業で、若柳川南地区の住民は勿論の事、これまでヨークベニマル若柳店を利用していた多くの住民が、買い物が不便になり困り果てている状況だ。 そこで前回の質問を踏まえて再度お聞きする。</p> <p>(1) 現在は足場が組まれ、看板のトレードマークは白く塗り消され、店舗はシートで覆われて躯体もほぼ見えない状況だ。躯体の解体に向けての準備作業に入っていると思われるが、12 月議会の後、担当課や市長自らヨークベニマル本社と今後についての話し合いや申し入れを行ったのか。またヨークベニマル側から何か連絡はあったか。</p> <p>(2) 閉店後はヨークベニマル佐沼店まで送迎バスも出ていたが、もはやそれも無くなってしまっている。市長は状況を見ながら買い物の足の検討をすると話したが、この先タクシー助成券だけで今の状況を改善できると考えているか。</p>
		3 未払い残業代の遡及支給期間	<p>1 先日の議員全員協議会の中で、手当の算出方法の誤りにより、医師や看護師の残業代などが未払いとなっていて、市は去年 11 月、給与規則を見直すとともに、未払いとなっていた去年 4 月から 10 月までの 393 人分の残業代など 1,343 万円あまりを去年 12 月に支給したと説明があった。そこで何点か伺う。</p> <p>(1) 合併当時から計算方法の誤りとの事で、既に 20 年前、2005 年度から計算方法が間違っただけのまま計算されていた事になる。それに対して、どうして市は 2021 年度分まで 3 年間だけ遡り支給し、それ以前は支給対象にしないのか。</p> <p>(2) 労働基準監督署と協議し、2021 年度からの未払い分 4,528 万円についても 544 人に追加で支給することを決め、来年度の当初予算に計上する方針との報道だが、労働基準監督署とはどのような協議を行ってこのような決定になったのか。</p>
		4 令和 6 年度のふるさと納税額	<p>1 今年度の市のふるさと納税額は伸び悩んでいるようにも聞いている。ふるさと納税についてお聞きする。</p> <p>(1) 令和 6 年度のふるさと納税の納税額と件数はどれ程か、また、3 月末までの見込み額はどれ程と考えているか。</p> <p>(2) 所管を商工観光部に移し、専門官も置きポータルサイトの数も返礼品の数も業者も増やした訳だが、上手く機能し閲覧数や納税件数、納税額、は順調に増えているのか。</p> <p>(3) 今後のふるさと納税への取り組みはどのように考えているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
9	6番 三塚 東	1 公園等の整備計画は市民参加型で実施すべき	<p>1 市内に設置されている公園は、安全で安心して利用できる身近な憩いの場として整備され、維持管理が行われている。しかし、人口減少や少子高齢化などによる生活スタイルと社会環境の変化により、ニーズに合わなくなった公園も増加している。</p> <p>そこで、将来的に市民ニーズや包括的な視点を取り入れた公園整備、あるいは、既存の公園の修復を行うことを想定し、公園の理想像をより具体的に把握することを目的に、公園整備のワークショップ、いわゆる市民参加型の講座を実施すべきと思う。以下2点をお聞きする。</p> <p>(1) 市内在住の15歳以上の市民を募集し、①ワークショップの目的、②市の方針あるいは計画、③公園の設備や維持管理などの現状把握、④子どもの成長と公園の重要性、⑤今後の公園整備などの説明をしながら、参加者に意見を述べてもらい、意見を参考にしながら公園整備を進めてはどうか。</p> <p>(2) 市長は、12月定例議会の一般質問において、「キッズランド」設置の必要性の答弁で、「子育て世代も交流できる場所として必要性を感じ、移住定住にもつながる魅力のひとつと考えている」としている。「キッズランド」を建設する場合にも、構想段階から公園整備ワークショップの手法を取り入れながら、若い世代のニーズに合った理想的な「遊び場」、「憩いの場」になるよう計画すべきと思うが、どうか。</p>
		2 市営住宅のLEDへの切り替えと蛍光灯の廃棄処理について	<p>1 2023年「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」によって、水銀添加製品である一般照明用蛍光灯(以下、蛍光灯)の製造及び輸出入を2027年度末までに段階的に廃止することが決定された。</p> <p>既に使用している製品の継続使用や廃止までに製造された製品、いわゆる在庫の売り買い及びその使用が禁止されるものではないようだが、市営住宅に居住される人達から蛍光灯の更新や交換について問い合わせや、不安の声が聞こえてくる。そこで2点を聞く。</p> <p>(1) 一般照明用蛍光灯の製造及び輸出入の廃止に伴い、市営住宅のLED照明への計画的な更新をすべきと思うが、どう考えているのか。</p> <p>(2) 一般家庭で使用する蛍光灯が破損した場合、放出されるレベルの水銀では、人体への影響はほとんどないとされている。しかし、正しい廃棄処理の方法など、広く市民に知らせるべきではないか。</p>
10	13番 高橋 将	1 人口減少への挑戦、若者が帰ってくるまちへ	<p>1 本市は今年度の出生数も200人を割り、高齢化率も令和6年3月31日付データでは42.6%と、県内でも少子高齢化のトップクラスとなっている。</p> <p>問題となっている人口減少の要因の一つとして、若者が「地元に戻ってこなくなった」ことがあるのではないだろうか。</p> <p>若者はなぜ帰ってこないのか、栗原市に若者が帰ってくるための市長の考えを聞く。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 若者が帰ってこなくなった理由を何と考えるか。</p> <p>(2) 特に女性が顕著である理由を何と考えるか。</p> <p>(3) (1) (2)に対する改善策をどうするか。</p> <p>(4) 地域の産業構造を示す指標として「地域経済分析システム(リーサス)」を用い、都市部である仙台市と比較した場合、業種ごとの従業員数に著しい差が見られるのは情報通信業となる。特に情報通信業の従業員数は、仙台市が栗原市の約1,500倍となっており、他の業種で見られる20～30倍程度の差と比べても、格差が顕著である。そこで、減少率の高い女性が働きやすい環境整備として、都市型産業(商品企画・販路開拓・広告宣伝・デザイン・WEBでの情報発信など)である、クリエイティブ産業の創出を支援してはどうか。その際、空き家の活用や税の優遇措置などで誘致を推進してはどうか。都市型産業の誘致効果は、都市部へ外注が多くなる産業の内需化により、地域外への経済流出を防ぐことで、地域内経済循環の推進も図られると考える。</p> <p>(5) 現代の若者は学卒後、故郷に戻ってくるまでにかかる期間が以前より長期化していると言われる。実際、市内で出会う若者に照らし合わせても、学卒後、就職をし社会人経験を待たのちに、故郷への回帰行動が強まる傾向がある。そこで、栗原の出身者と長期に渡りコンタクトを継続し、情報発信することでUターン率にいい影響を与えられると考えるが、SNSやメールなどを駆使し、栗原の出身者向けの情報を定期的に伝え続ける取り組みができないか。</p>
		<p>2 行政におけるオンライン手続きに係る取組について</p>	<p>1 市のDXの状況は、書かない窓口、待たない窓口、行かない窓口の仕組みとしてスマート窓口システムの構築や、キャッシュレス化、API・OCRの導入、幼稚園・保育園での連絡ノートや登園確認など保護者との連絡方法のデジタル化などが行われており、時代に即した行政運営への転換が図られ、経費削減や作業時間の短縮、市民の利便性向上の効果も一定の成果が出ていると捉えている。</p> <p>本市のオンライン手続きによる住民等の利便性向上や自治体の業務効率化の推進について考えを聞く。</p> <p>(1) 行政手続きの総数におけるオンライン化数とオンライン化未対応数はどうか。</p> <p>(2) 既にオンライン化されている手続きの利用割合はどうか。</p> <p>(3) 「子育て・介護関係の26手続」は全てオンライン化できるように整備してはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 地方創生伴走支援制度の活用を進めよ	1 「地方こそ成長の主役」との発想を基に生まれた「地方創生 2.0」では、国の成長力を維持していくために、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築を目指す内容であり、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出すとされている。 それに関わり今回、地方創生伴走支援制度が創設された。地方創生 2.0 を推進するため、複数の国の職員が、現在の職務を行いつつ、2~3 名のチーム制により 1 つの市町村を担当し、職務経験等を活かして地域課題の把握や施策立案等の助言等を行う伴走支援制度となる。対象は地方創生に関する課題を抱える中小規模の市町村(人口 10 万人未満)のうち、本制度の活用を希望する市町村となっている。本市でも率先して導入し市の課題解決に活用されたいが市の考えを聞く。 (1) 地方創生伴走支援制度についてどう捉えているか。 (2) 本市での導入を進めてはどうか。 (3) 導入する場合、希望する課題解決はどのような内容か。
		4 総合支所の活用で地域コミュニティの活性化を図れ	1 市内には住民に寄り添う地域の行政機関として総合支所がある。これまで、栗駒地区の総合支所では各種任意団体の会議などの際に、総合支所の会議室を慣例として貸出していたが令和 6 年度で貸出を終了させることとなった。この内容は地域の任意団体からの情報で知ったところである。これまで地域のボランティア活動や公益的な活動を後押しする観点から会議室の貸出を行ってきたものと捉えており、その点は市民活動の向上に資する成果だと考える。今回の件を総合支所に問い合わせると、貸館に関する条例などが無いため正規の運用に照らし合わせれば貸出を行う状況にないと回答を得た。 地域活動の場を縮小させるのではなく、貸し館の制度を定めることで、地域コミュニティ活動への後押しとして、会議室の利用を継続していくべきだと考えるが、市長の考えを聞く。
1 1	4 番 佐々木 嘉 郎	1 栗原市の課題解決に向けて	1 令和 7 年度施政方針が示された。財政健全化判断の各比率は健全化を保っているとある。普通交付税は物価高対応で前年比 1.5 億円の増を見込んでいる。一方、歳出は物価高騰や賃金上昇などで財政硬直化が進み、既存の事務事業の見直しと事業の取捨選択、持続可能な行財政運営を行うとある。以下質問する。 (1) 使用されない市有地売却やふるさと納税など、新たな財源確保についての文言があってもよかったのではないかと。どう考えているか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 2022年に一関市では約5億6,000万円のふるさと納税があったようだ。全国の子ども食堂に支援するなど、アイデアをくり出している。本市でも市内の高校生に返礼品を考えてもらったり、瀬峰飛行場の防災拠点としての活動に支援を訴えるなど、これまでにない方法も考えてはどうか。</p> <p>(3) 2月19日(水)開催の栗原市ふるさと納税返礼品募集の事業者説明会に申込みした事業者はどれほどか。</p> <p>(4) 市が運営する住宅の種類はどのようなものがあるか。また、所得要件に合致せず定住応援下藤沢住宅に入れなかったとの話を聞いた。入居条件や要項要領などあると思うが、入居できるように見直しをしてはどうか。</p> <p>(5) 市内には教育資源として重要な東北職業能力開発大学校がある。各種資格や技能を身につけ、全国からひっぱりだこと聞いている。大学校が求める要望はないか、常に連携し、地域の宝として磨いてほしいが、どう考えるか。</p> <p>(6) 国の「みどりの食料システム戦略」を契機に、環境負荷の少ない有機農業を推進し、次世代に豊かな食農を引き継ぐため、市長は「オーガニックビレッジ宣言」をしている。これから有機農業の面積拡大、農業者の育成、栽培技術の向上、消費拡大に向けた取り組みを強化し、持続可能な農業発展を目指すため、どのような方法を考えているか。</p> <p>(7) 土側溝の泥上げ江払いが、高齢化のため大変だという声がある。U字溝を設置して欲しいと要望がある。しっかり受け止めるべきと思うが、どうか。</p>
12	8番 小野久一	1 農政補助団体の事務等の職務を請け負う人材の確保を	<p>1 農林水産省は、「多面的機能支払交付金のあらまし」のパンフレットの中で「近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴い共同活動が困難になり、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増加も懸念される。このため農業・農村の有する多面的機能の維持を図り、地域資源の適切な保全管理を推進するための共同活動に支援をするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。」と書いてあった。いかにも自然現象のごとく農村の過疎化、高齢化が進み、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理がむずかしくなる。だから交付金で支援するのだ。まるで政治には責任はないのだという書き方である。</p> <p>全くの責任逃れではないか。食料の自給率向上に背を向け歯止めなき米価の下落に手を打たず、農業では暮らせない農家・農村にしたのは政治ではないか。市長の所見を求める。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 今、農村地域では「中山間地域等直接支払交付金制度」や「多面的機能支払交付金制度」を活用して地域の水路や農道、ため池等の維持・保全に努力している。市内における前述2つの組織の設立数とその後の解散数、現在の組織数はいか程か。</p> <p>3 解散した組織では庶務・会計などの事務が煩雑で難しく、引き受け手がいなくなることが大きい理由だと聞いたが、市ではどう捉えているか。</p> <p>4 多面的機能支払交付金に関するQ&Aでは、活動組織が行う本交付金に係る経理や活動記録の整理等の事務については、農協、土地改良区、農業生産法人等の団体や地方公共団体、農業団体の職員OB等の当該事務処理を適切に行えるものに委託することができる。となっているが、実際に委託している事例があれば示していただきたい。</p> <p>5 1 h a 区画整理事業に該当しない地域にとって前述した2つの交付金制度は貴重なものである。それを事務処理の適任者がいないということで事業に取り組めないのでは、地域や市にとっては大きな損失でないか。市が主導してその事務処理組織を立ち上げるべきと考えるがいかか。</p>
		2 市民要望の実現を	<p>1 市民バス・タクシー利用助成・利用ガイド（令和6年版）を見ると、広域路線の大崎市民病院線が築館古川線と名称が変更になり、大崎市民病院に通院する方々が頼りにしていた御前水から大崎市民病院への直通バスがなくなった。変更後は御前水から古川駅を経由し大崎市民病院までの間に28か所の停留所が増えたことになる。大崎市民病院に通院する方々は軽い病状ではないだろうと想像するが、どのような考えで変更されたか。 栗原中央病院からは6時45分発の古川駅行きが2本出ている。7時00分発はこれまで通り御前水から直通にできないか。</p> <p>2 本年1月17日午前10時30分頃、栗駒中学校の体育館近くで熊が目撃された。学校では、保護者などに迎えに来てもらうか教員が巡回をかねて生徒を送るという対応を取ったということだったが熊だけでなく、イノシシの出現やゲリラ豪雨や大地震などの緊急事態も考えられるが、そのような時のスクールバスの活用も考えるべきと思うがいかか。</p> <p>3 1級市道広域線の栗駒桜田古戸地内で古戸橋から南へ50メートルの範囲内に道路を横断するへこみが4本ある。市民からの要望があった時点では、水道管が埋設された跡ではないかとの判断で、2024年8月に上下水道部に道路改修の要望書を提出した。しかし、その後の調査で水道管理設跡ではないことが判明したということだが、どのように対応しているのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 国保税の子ども の均等割はやめ るべき	1 直近5年間の出生数の推移を伺う。 2 国保税の均等割は家族の収入や、負担能力に関係なく賦課される。特に子供への課税はまるで人頭税で、少子化対策に逆行しているのではないかと。 栗原市の均等割は37,400円で未就学の子どもは5割の軽減措置がある。その軽減措置の対象を拡大し、いずれ全廃していく方向性を持つべきでないかと。
		4 地域計画のその後	1 2025年2月3日の日本農業新聞の報道によると昨年11月末での地域計画完成は7%、あと一步は7割になったとのことである。栗原市では完成したとのことであるが、どの時点をもって完成したことになるのか。 農水省では「1度の策定作業ですべての農地を詰めるのは難しく、25年度以降は完成した計画に磨きをかける作業が必要だ」と言っているが、本当の完成は磨き終わる10年後ということか。 2 地域計画に入れない中山間地農業・農地・農家を守っていくためには、市として相当の支援をする必要があると思う。古川農業協同組合で始めた「農業機械レンタル事業」を農協に求めたり、市で実施している「地域農業を担う営農支援事業」を農家が取り組みやすくすべきと考えるが市長の所見を伺う。
13	15番 佐藤 文 男	1 どうなる介護保 険事業	1 全国で介護の人材不足などで経営悪化による介護事業所の撤退・廃業などが増え、倒産は昨年172件あったとのことだ。 市内においても、これまで花山地区で介護保険施設として運営されていた「栗原市花山高齢者生活福祉センター」での、デイサービス事業が今年3月31日をもって廃止されることになり、当該施設の廃止のための条例改正が今議会に提案されている。 介護サービスを受けたい方が利用料や昼食代の心配がなく介護サービスが受けられるような制度にすることで、利用者を増やすことと思う観点から以下の点について伺う。 (1) 現在市内4か所にある栗原市社会福祉協議会が運営するデイサービスセンターの定員と利用者数はそれぞれ何人か(実利用者とは1日平均利用者数)。 (2) 花山デイサービスセンターは利用者が何人くらいであったら継続可能だったのか。 (3) 栗原市社会福祉協議会が運営していた介護サービス施設の廃止の主な理由は何か(過去5年程度)。 (4) 市内には、介護サービスを受けたくとも金銭的な理由で利用を控えている方がどれくらい居ると捉えているか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 介護事業所が廃止や休止に追い込まれるのには、介護報酬が低すぎることで、介護人材が集まらないなど処遇改善が必要と思う。根本的には介護保険の国の負担率を 25%から 35%に引き上げることなどを求めると同時に、市においても介護サービス事業所に事業が継続できるように支援制度をつくるべきと思うがどうか。</p>
		<p>2 にじいろ事業所のあらたな場所は</p>	<p>1 栗原市西部地域活動支援センター「にじいろ事業所」は、現在一迫公民館の一部を間借りして、生活のリズムを整えながら創作活動や生産活動を目的に、10 数名が登録し、常に 7～8 名が通所している施設である。</p> <p>一迫公民館は建築から 50 年を超え「栗原市公民館整備基本構想」に従い建て替え事業が進められている。完成後は現在の公民館は解体されることになり、将来的には「にじいろ事業所」は立ち退きが迫られる。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 新築される公民館に「にじいろ事業所」が入るスペースは作れないのか。</p> <p>(2) 作れないならば移転先をどのように考えているか。</p> <p>(3) 適当な公共施設がない場合、空いている民間の施設の借り上げに対し、市ではどのような支援をするのか。</p>
		<p>3 高齢者の補聴器購入助成を</p>	<p>聴力機能の低下に伴い周囲と円滑なコミュニケーションを図ることが難しく、孤立・孤独になり、難聴は認知症のリスク要因が最も高いと言われている。</p> <p>これまで市長の答弁では、「補聴器の装着により、高齢者の認知症の発症リスクの軽減を図る効果が期待されている」と認めてはいるが、「国が制度化し公的補助を行うことが望ましい」全国市長会としても国に要請を行っている、国の動向を見ているようであるが、今、全国で難聴の高齢者に対し補聴器購入助成を独自に行う自治体が広がっている。</p> <p>国の補助制度化を待たず、難聴高齢者が補聴器を購入し付けることで快適な生活ができるよう独自に購入助成制度を創設すべきと思うがどうか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。